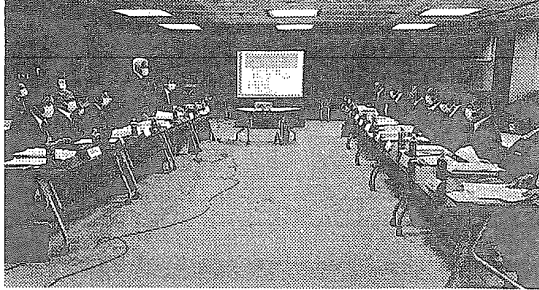


合同現地踏査

特記仕様書に記載

福岡県建コン協九州と意見交換

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は22日、2022年度の福岡県との意見交換会を福岡市内で開いた。写真。この中で県は建コン協が継続的に要望していた合同現地踏査の活用拡大に向けた特記仕様書への記載について9月から記載していると説明。ウェブ会議の活用拡大や少額随意契約の見積もり徴収の電子化、BIM/CIMの試行にも前向きに対応する姿勢を示した。



意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協によると建コン協から県への個別提案のうち「ウェブ会議の活用拡大」について県は、各課ではウェブ会議を行える環境を整備しており、職員のパソコンでもウェブ会議に対応できるようなシステムを検討していると説明。これが進めば拡大する方向になるのではないかとの見解を示した。

「積算補助業務での適正

な履行期間の確保」では建コン協が積算システムのインストール申請からインストールするまでの日数がかかることを踏まえ、適正な履行期間を設定して欲しいと要望した。県はこれまでインストールできる曜日を週3日としていたが、23年1月から週5日に拡大すると回答した。

「合同現地踏査の活用拡大」に関しては建コン協が21年度も積極的な活用を要望し、いくつかの県の事務所

所で実施。全ての支部会員企業から業務の円滑化などに有効との意見が出ていた。県は9月から特記仕様書に合同現地踏査を実施できることを記載したと説明し受注者から申し出があれば実施でき、必要な費用も県が負担するとした。

「少額随意契約の見積もり徴収の電子化」について建コン協は感染症対策や事務作業の効率化を理由に要望。県は改善する方向で電子入札システムの動作確認を行っており、準備が整い次第対応すると回答した。

建コン協は県・政令市への共通の要望・提案で技術者の表彰制度の導入やプロポーザル・総合評価方式の拡大を要望し、県は業務成績評定要領を7月に国土交通省に準じて改定したため、これに基づく成績評定の結果の状況を確認するとの回答にとどめた。BIM/CIMへの対応については県は試行に向けて検討していることを明らかにした。